

050 地域連携による樹林整備活動

国土交通省多治見工事事務所
(財) 砂防フロンティア整備推進機構

原 義文・野 明夫・小野秀樹
吉田三郎・○池谷晃一

1. はじめに

土岐川流域は岐阜県南西部に位置し、愛知県瀬戸地方とともに陶器生産地を形成し、過去に薪炭材の伐採等から樹林の乱伐が行われ、広範囲で禿敷地となった。これに対し、主に昭和初期より山腹工が実施され、表面上概ね緑が回復した状況にあるが、風化花崗岩や土岐砂礫層等を樹林の生育基盤とするため、その生育も悪く、また、近年のマツ枯れや里山としての管理不足から、徐々に樹林の荒廃が進みつつある。

一方、市街地近郊の森は、市民の憩いと安らぎの場、環境学習の場として近年重要性を増しており、市民による樹林の維持管理活動への関心も高まりつつある。このような状況の中、平成 12 年度から上原・森下地区において笠原中学校、笠原町等とともにモデル地区を選んで樹林整備活動を開始した。

2. 活動の経緯

まず、学識経験者、笠原中学校、笠原町の代表者からなる検討会を設立し、今後の活動の方針、活動内容の検討、関係組織間の調整等を行った。また、笠原中学校の「総合的な学習の時間」(以下、総合学習)において、基幹となる遊歩道の整備を図るなど樹林整備活動を始動した。さらに活動を地域に広げるため、地域住民も参加したワーキンググループを設立し、今後の樹林整備活動の進め方の検討や笠原中学校の活動の支援を行った。また、総合学習において活動を継続するとともに、地域への情報発信を行った。

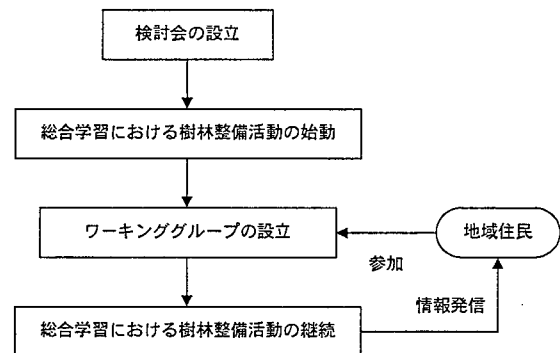


図1 樹林整備活動の経緯

3. 本年度の活動内容

3.1 活動組織

笠原町(中学校、教育委員会、町役場、地域住民)、岐阜大学、岐阜県東濃地域農林商工事務所、国土交通省多治見工事事務所からなるワーキンググループは、当地域の樹林整備活動を持続的に行うこと、及び地域との連携を推進していくことを目的とし、今後の笠原の森のあり方について意見交換を行い、笠原中学校を支援しながら樹林整備活動を実際に企画・実践していくものである。

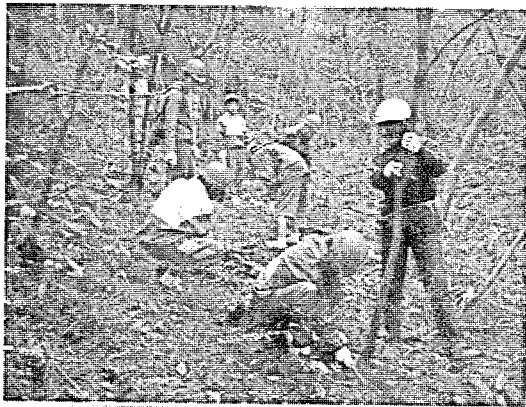
笠原中学校裏の町有地にて活動を行うため、笠原町の協力を得るとともに、樹木伐採の技術的な指導及び道具の貸与等に関しては岐阜県の東濃地域農林商工事務所の協力を得た。岐阜大学の戸松教授に活動全体の指導をお願いするとともに、農学部学生にも専門知識を用いた生徒への指導、助言等で協力してもらった。

さらに、地域で活動しているボランティアの人々にも参加してもらったことにより、地域主体の活動に向けて、活動組織が広がりを見せた。

3.2 活動内容

笠原中学では樹林整備活動を総合学習（環境コース）の中心課題として、1年生の40名を対象にさらに主体的な活動を行った。環境コースでは「2020年笠原の森」をテーマに掲げ、生徒が親になった頃の笠原の森の姿について、3年間かけて考えていく計画である。

図2に活動概要を示す。樹林整備活動前にワーキンググループ会議を開催し、活動内容等について協議を実施した。中学校との協議の中で複数のメニューを提示したが、1年生の生徒達にとっては初めての活動となることから、まずは森に入って伐採などの体験をして、生徒自らが様々な事に気づいてもらいたいという希望から、2回の活動で周遊できる歩道を整備した。今後この歩道を地域住民に利用してもらいながら、中学校でも道を利用して樹林を活用する計画である。



歩道整備のため小径木を伐採する中学生（H14.1.19）

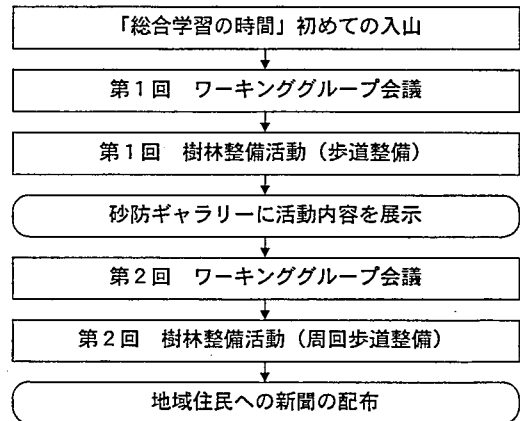
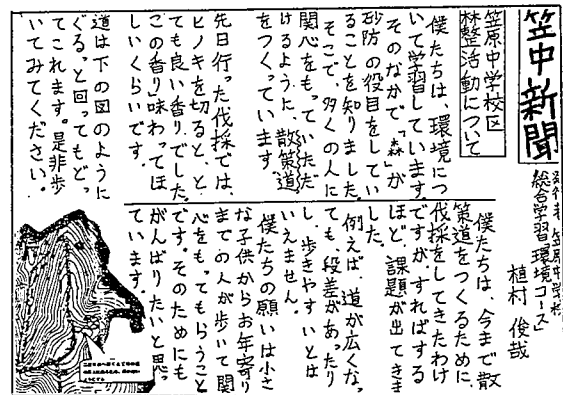


図2 活動の概要

3.3 地域への情報発信

現在実施している活動を今後さらに地域主体の継続性のある活動としていくため、地域への情報発信を積極的に実施した。国土交通省多治見工事事務所では砂防ギャラリーに笠原中学校のコーナーを設置し、樹林整備活動の紹介を行っている。また、中学校の生徒達も活動を紹介した新聞を作成し、地域の人達に配布するなど今後の活動の発展に向けて情報発信を行った。



生徒が地域の人に宛てた新聞

4. 今後の課題

4.1 樹林整備活動の継続、発展

現在実施している樹林整備活動は、徐々に地域主体の活動に移行していくのが望ましく、この活動を継続しながら、さらに地域主体の継続性のある活動へと発展させていきたい。

4.2 山腹整備計画の検討

当地域の樹林は、アカマツの枯損が顕在化し、流木災害発生の恐れも増大しており、また、土壌が未発達なため正常な樹林の遷移が停滞している。整備を実施した遊歩道を樹林整備の作業道としても活用し、今後枯損木の除間伐の実施など面的な山腹整備を検討していく。

4.3 土岐川流域グリーンベルトへの発展

現在実施している地域との連携による樹林整備活動を踏まえ、各市町長、学識経験者等によって、土岐川流域グリーンベルト構想を実現していく必要がある。